

利上げ見送りがタカ派的だった FOMC

■FOMCの声明文の主な変更点

日本時間29日の午前3時に10月の連邦公開市場委員会(FOMC)の声明文が発表された。詳細は後述するが「次回(12月)の会合で金利引き上げが適切かどうかを決定する上で」という踏み込んだ表現が追加されるなど、全体としてはタカ派的な内容だった。ただ、[前回レポート](#)で記したように、FRB高官は弱かった9月分の雇用統計後も「12月利上げがメインシナリオである」主旨の発言を行っており、内容としては驚くに当たらない。ただ、それが声明文にまで盛り込まれたということが若干のサプライズだったと言えるだろう。

9月の声明文から10月の声明文の主な変更点は以下の通りである。

- ・家計支出と設備投資の状況の認識を上方修正
- ・労働市場の認識を下方修正
- ・前回会合で追加された「最近の世界経済や金融動向が短期的にインフレ率に低下圧力となる可能性がある」という表現が削除
- ・海外動向を注視→世界経済と金融動向を注視、に変更
- ・「次回の会合で金利引き上げが適切かどうかを決定する上で」という文言を追加

個人消費や企業の設備投資については、適度に増加(increasing moderately)から この数ヶ月間は堅調に増加(at solid rates in recent months)という表現に上方修正された。一方で、労働市場の認識は、雇用の増加ペースは鈍化した(The pace of job gains slowed)との表現に下方修正された。これは9月分の低調な雇用統計の結果を受けての認識変更であろう。

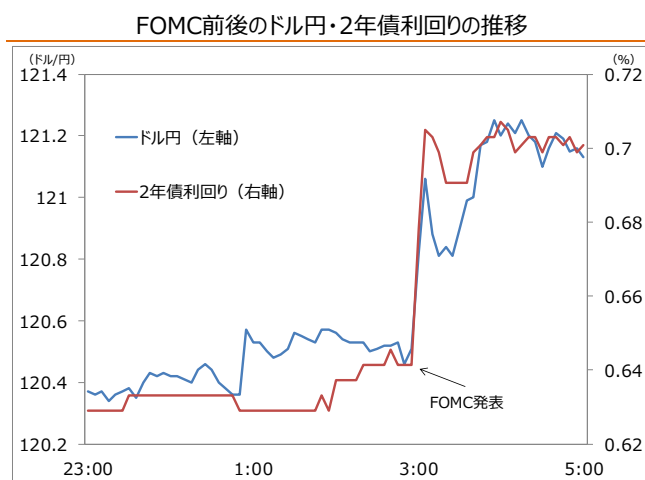
さらに大きな変更点が、前回会合で追加された、「最近の世界経済や金融動向が短期的にインフレ率に低下圧力となる可能性がある(Recent global economic and financial developments may restrain economic activity somewhat and are likely to put further downward pressure on inflation in the near term.)」という表現が削除されたことである。9月のFOMC前はVIX指数が一時40を上回るなど、市場が混乱していた時期だった。世界経済や中国経済の鈍化に対する不安が後退し市場が落ち着きを見せたことで、FOMCメンバーの懸念も後退したということだろう。その代わりにこれまで海外動向を注視(monitoring developments abroad)と表現されてきた部分が、世界経済と金融動向を注視(monitoring global economic and financial developments)と

やや詳細な表現に変更された。

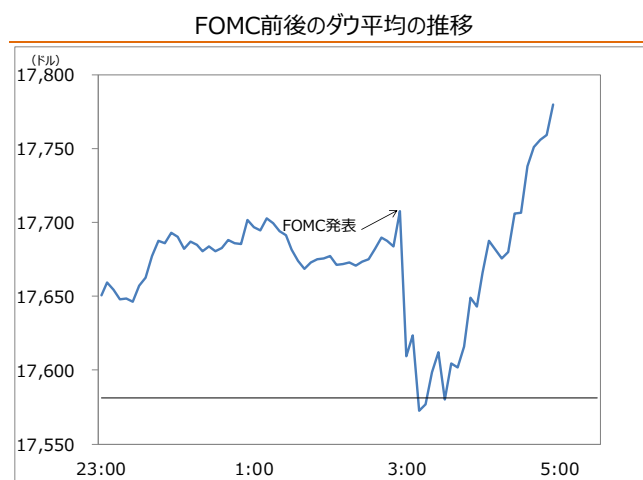
そしておそらく、最も驚きを持ってむかえられた点が、次回の会合で金利引き上げが適切かどうかを決定する上で(In determining whether it will be appropriate to raise the target range at its next meeting)という表現が加えられたことであろう。FRB高官はあくまで12月利上げがメインシナリオであることを示唆してきたが、市場が「12月利上げはない」と楽観的な判断に傾きつつあることに釘を差したのかもしれない。

■金利上昇・ドル高・株高

タカ派的だった声明文を受け、マーケットは金利上昇・ドル高・株高の反応を見せた(グラフ参照)。タカ派的な声明を受けての金利上昇・ドル高は素直な反応と言えそうだが、株高は意外な結果だった。ダウ平均は声明発表直後に大きく売られ、一時はマイナスに転じたがその後切り返してほぼ高値引けとなった。株式市場の本格的な反応、今後のトレンドは今夜以降の動向をみなければなんとも言えないが、声明文で世界経済に対する懸念が削除されたことが好感されてリスクオンに傾いたのかもしれない。



(出所) トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成



(出所) トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

■12月利上げは経済指標次第に

FRBは「次回会合での利上げ検討」という文言を入れて12月のFOMCで利上げを行う可能性を明確に残した一方で、労働市場の見通しを下方修正と、経済指標次第でどちらにも決定できるようにした。今後FRBは10月分・11月分の雇用統計を最重要判断材料としながら、世界経済情勢にも気を配り、極端に弱さがある指標が続かなければ12月利上げ、弱い指標が続けば利上げは来年にという経済指標次第の判断をくだすことになるだろう。そして、29日に早速7-9月期のGDP速報値が発表される。市場では前期比年率1.6%成長と予想されているが、アトランタ連銀が発表している「GDP NOW」の最新予測では1.1%成長と、市場予想を下回っている。市場予想を下回る弱いものとなれば、また12月利上げと利上げ延期期待と綱引きになる可能性

がある。まだしばらくは経済指標に一喜一憂するマーケットが続きそうだ。

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会